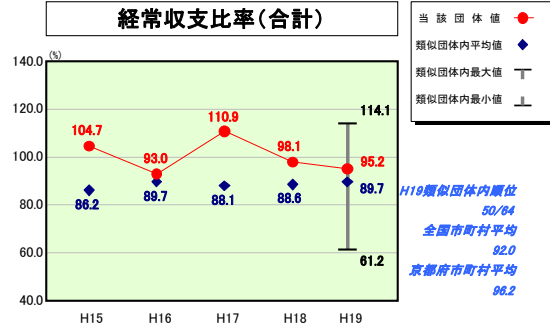
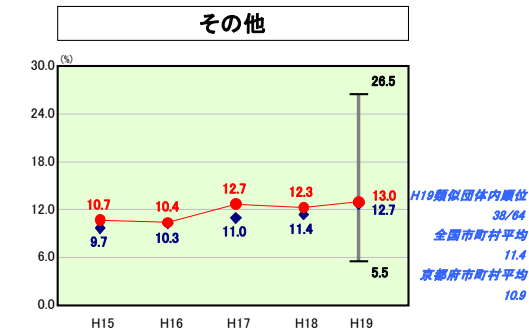
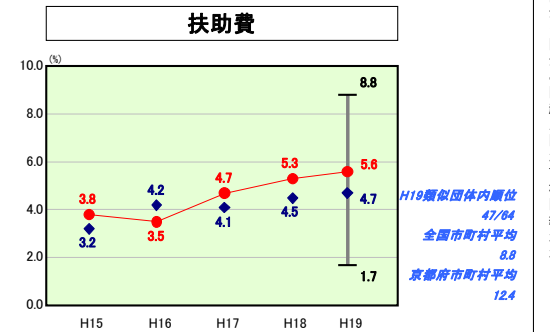
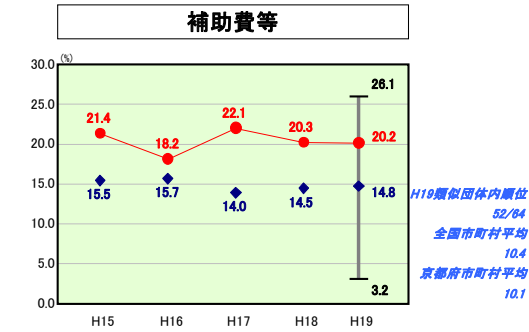
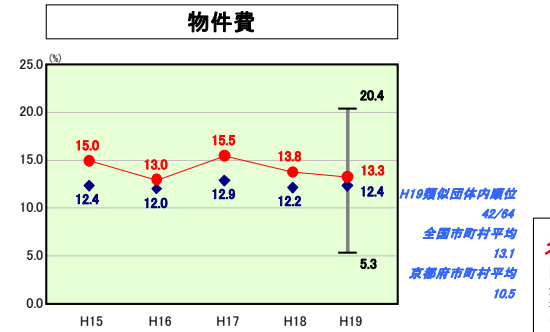
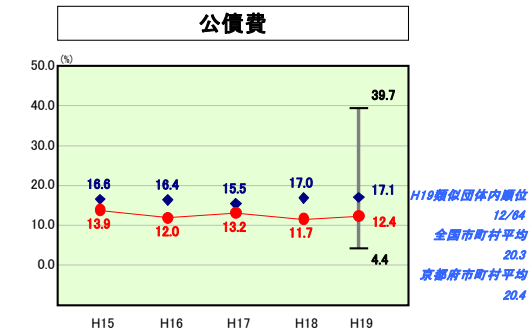
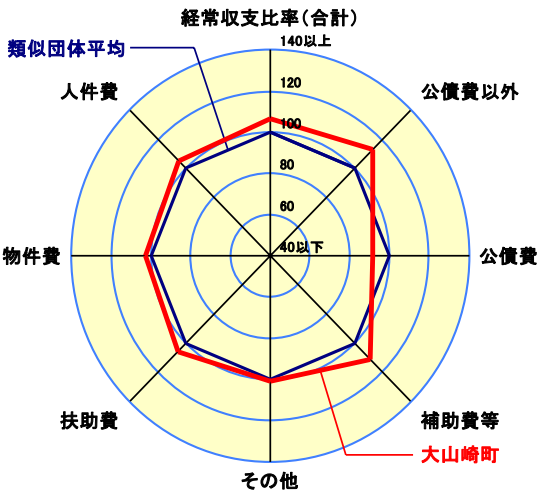
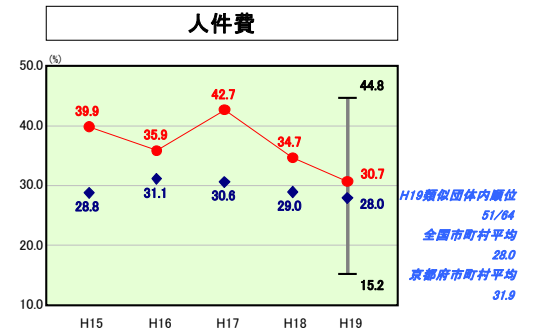
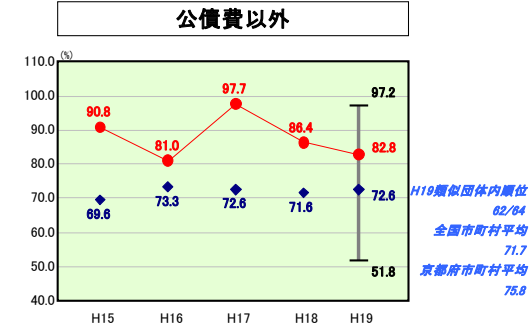


## 経常収支比率の分析



人口	15,420人(H20.3.31現在)
面積	5.97 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,758,921千円
歳出総額	5,631,944千円
実質収支	91,977千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
近隣市と同等の行政サービスを実施しているため、自治体規模に見合わず職員数が多い。平成9年度から昇給延滞措置を実施、平成18年度から職員の給与カット(管理職5%、一般職員3.5%)実施、また早期退職の勧奨などにより、数値は改善してきている。今後も人員の適正配置および業務量の適正な配分を行うことで人員削減を図り、一層の改善に努める。

【物件費】  
全体として類似団体平均および全国市町村平均を下回っているが、うち経常的なものの割合が多い。特に委託料が多いのは、教育費における学校給食業務、衛生費におけるゴミ収集業務などを委託で行っているためと思われる。

【扶助費】  
全体として類似団体平均および全国市町村平均を下回っているが、類似団体に比べて単独事業費の割合が多い。これは近隣市と同等の行政サービスを実施しており、特に保育所3ヶ所を直営で運営しているためと思われる。

【公債費】  
起債抑制策や高利率地方債の借換・繰上償還により、類似団体平均を下回っている。しかし近年の急激な歳入不足を補うため、新規発行が増加しているため、今後とも可能な限り借換等を実施し適正化に努める。

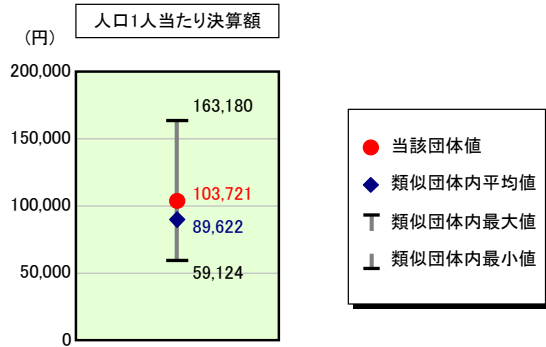
【補助費等】  
消防・ゴミ処理等の業務を一部事務組合で行っているため、補助費の割合が多い。人件費を他の構成団体(近隣2市)の基準に合わせていることや、事務費の均等割があることなど、市に比べて財政規模が小さいため負担が重くなっている。

【その他・普通建設事業費】  
維持補修費および普通建設事業費は平均を下回っているが、ここ数年は緊急的なものを除き支出を抑制している状況である。このため各施設で老朽化が進み、将来的には大規模な改修等が必要になってくると思われる。適切な現状把握と計画的な管理が必要である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 大山崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

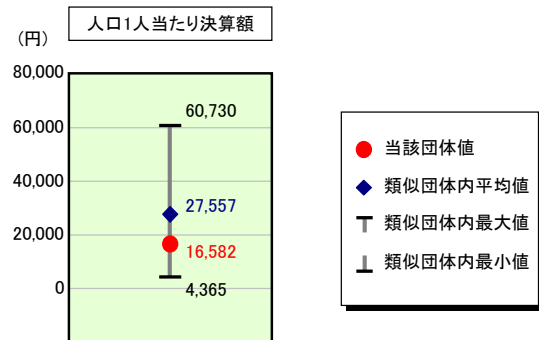
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,243,839	80,664	75,850	6.3
賃金(物件費)	19,135	1,241	4,730	▲73.8
一部事務組合負担金(補助費等)	343,525	22,278	11,781	89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,288	4,493	3,621	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,347	152	1,291	▲88.2
▲退職金	▲78,761	▲5,108	▲8,060	▲36.6
合計	1,599,373	103,721	89,622	15.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	8.34	0.93
ラスバイレス指数	92.0	95.3	▲3.3

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

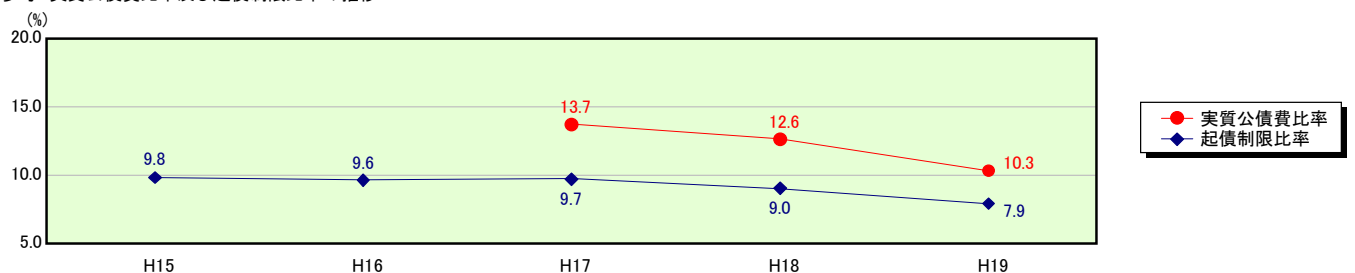


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	435,805	28,262	40,173	▲29.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,131	8,958	12,040	▲25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,455	8,266	6,608	25.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,734	631	1,241	▲49.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	153	10	28	▲64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲455,580	▲29,545	▲32,533	▲9.2
合計	255,698	16,582	27,557	▲39.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

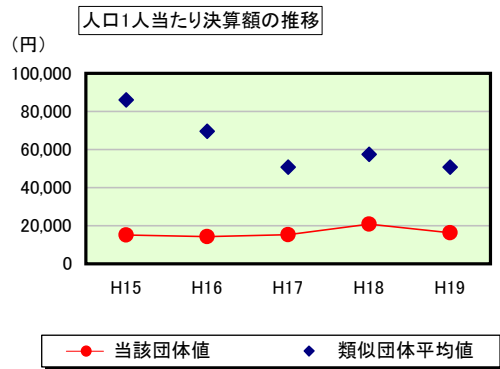
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 大山崎町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	234,364	15,189	19.0	85,973	7.1	11.9
うち単独分	234,364	15,189	19.0	48,382	▲ 0.6	19.6
H16	217,918	14,222	▲ 6.4	69,542	▲ 19.1	12.7
うち単独分	195,878	12,783	▲ 15.8	39,366	▲ 18.6	2.8
H17	235,150	15,337	7.8	50,707	▲ 27.1	34.9
うち単独分	123,807	8,075	▲ 36.8	32,323	▲ 17.9	▲ 18.9
H18	319,002	20,885	36.2	57,400	13.2	23.0
うち単独分	66,444	4,350	▲ 46.1	34,972	8.2	▲ 54.3
H19	250,358	16,236	▲ 22.3	50,788	▲ 11.5	▲ 10.8
うち単独分	239,821	15,553	257.5	26,521	▲ 24.2	281.7
過去5年間平均	251,358	16,374	6.9	62,882	▲ 7.5	14.4
うち単独分	172,063	11,190	35.6	36,313	▲ 10.6	46.2